



2026年2月19日

各 位

会社名 明和産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田 豪
(コード番号 8103 東証プライム)
問合せ先 総務部長 石井 敬
(TEL. 03 - 3240 - 9011)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関する一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自論見書き及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

東

上場会社名 明和産業株式会社

上場取引所

コード番号 8103

URL <https://www.meiwa.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 毅

問合せ先責任者(役職名) 主計財務部長

(氏名) 松木 宏道

(TEL) 03-3240-9534

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	121,849	1.2	3,264	16.0	3,370	△3.7	2,177	△11.0
2025年3月期第3四半期	120,355	1.8	2,814	22.0	3,500	18.5	2,446	25.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,627百万円(28.3%) 2025年3月期第3四半期 2,827百万円(59.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	54.15	—
2025年3月期第3四半期	60.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	87,215	41,120	46.4
2025年3月期	74,634	38,908	51.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 40,433百万円 2025年3月期 38,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.1	3,800	6.5	4,000 △11.5 3,000 △11.2 74.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
株式会社タカラク
新規 3社 (社名) Meiwa (Thailand) Co., Ltd. 、除外 - 社 (社名) -
Thai Meiwa Trading Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	40,332,400株	2025年3月期	40,332,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	129,613株	2025年3月期	137,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	40,200,139株	2025年3月期3Q	40,651,936株

(注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式112,548株を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,218億4千9百万円と前年同期の1.2%にあたる14億9千4百万円の増収、営業利益は32億6千4百万円と前年同期の16.0%にあたる4億4千9百万円の増益、経常利益は33億7千万円と前年同期の3.7%にあたる1億2千9百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、21億7千7百万円と前年同期の11.0%にあたる2億6千9百万円の減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は54.15円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業は好調に推移し、第三事業は主に株式取得をした株式会社タカラクの業績が寄与したため、第二事業が低調に推移したものの、増収となりました。
- ・営業利益については、売上高の増加のため、増益となりました。
- ・経常利益については、持分法による投資利益が損失となったことに加えて、一部取引において為替差損が発生したため、減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、上記要因の結果、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、粘接着剤原料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
電池・自動車事業	電池材料事業 自動車事業	電池材料 自動車部品関連

① 第一事業

売上高は、339億8千3百万円と前年同期の6.4%にあたる20億4千3百万円の増収、セグメント利益につきましては、20億1千4百万円と前年同期の28.1%にあたる4億4千1百万円の増益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタル、環境関連は前年同期並に推移したものの、金属関連は低調に推移
- ・難燃剤事業は、市況が一定の落ち着きをみせたものの好調に推移
- ・機能建材事業は、断熱材、防水材、内装材ともに前年同期並に推移

② 第二事業

売上高は、304億5千6百万円と前年同期の11.1%にあたる38億1千5百万円の減収、セグメント利益につきましては、6億3千4百万円と前年同期の5.1%にあたる3千4百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は低調に推移
- ・海外向けベースオイル、添加剤は好調に推移
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、産業機械潤滑油は好調に推移

③ 第三事業

売上高は、488億9千1百万円と前年同期の7.5%にあたる34億1千7百万円の増収、セグメント利益につきましては、7億4千4百万円と前年同期の22.4%にあたる2億1千5百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、印刷原材料は好調に推移したものの、フィルム製品は需要の反動減により低調に推移
 - ・機能化学品事業は、製紙薬剤原料、粘接着剤原料ともに低調に推移
 - ・合成樹脂事業は、株式取得をした株式会社タカラクの業績が増収に寄与し、合成樹脂原料は好調に推移したものの、合成樹脂製品は低調に推移
- 上記に加えて、株式会社タカラクの株式取得関連費用を第1四半期会計期間に計上したこともセグメント利益減益要因
- ・無機薬品事業は、好調に推移

④ 電池・自動車事業

売上高は、85億1千7百万円と前年同期の1.8%にあたる1億5千1百万円の減収、セグメント損失につきましては、1億6千7百万円と前年同期から4億6百万円の減益になりました。

これは主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、中国において自動車用などの電池材料販売が堅調に推移したものの、一過性の増収要因がなくなったことにより低調に推移
- ・自動車事業は、持分法適用会社における業績が低調に推移

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、872億1千5百万円と前連結会計年度末の16.9%にあたる125億8千万円の増加となりました。負債は、460億9千5百万円と前連結会計年度末の29.0%にあたる103億6千8百万円の増加となり、また、純資産は411億2千万円と前連結会計年度末の5.7%にあたる22億1千2百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は46.4%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産については、主に現金及び預金と売上債権の増加により、流動資産が前連結会計年度末の15.5%にあたる88億7千3百万円の増加となり、固定資産が主に株式会社タカラクの株式取得に伴い有形固定資産及びのれんの増加により前連結会計年度末の21.5%にあたる37億7百万円の増加となったことによるものであります。
- ・負債については、主に仕入債務及び短期借入金の増加により、流動負債が前連結会計年度末の24.6%にあたる79億5千1百万円の増加となったことによるものであります。
- ・純資産については、主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定を含むその他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末の19.8%にあたる13億1千8百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日（2026年1月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,382	10,652
受取手形、売掛金及び契約資産	33,538	37,960
電子記録債権	7,882	10,166
商品	7,019	6,914
その他	760	820
貸倒引当金	△164	△222
流动資産合計	57,418	66,292
固定資産		
有形固定資産	1,329	2,096
無形固定資産		
のれん	—	1,811
その他	77	159
無形固定資産合計	77	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	14,453	15,373
その他	1,380	1,489
貸倒引当金	△24	△8
投資その他の資産合計	15,809	16,854
固定資産合計	17,215	20,923
資産合計	74,634	87,215
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	23,768	28,394
電子記録債務	4,703	6,910
短期借入金	991	2,446
1年内返済予定の長期借入金	20	520
未払法人税等	795	191
賞与引当金	986	645
役員賞与引当金	15	10
株式報酬引当金	—	29
その他	1,004	1,087
流动負債合計	32,284	40,235
固定負債		
長期借入金	521	2,571
役員退職慰労引当金	—	6
退職給付に係る負債	84	166
株式報酬引当金	30	—
その他	2,806	3,114
固定負債合計	3,442	5,859
負債合計	35,726	46,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	25,083	25,725
自己株式	△83	△78
株主資本合計	31,817	32,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	3,361
繰延ヘッジ損益	△20	3
為替換算調整勘定	3,317	4,137
退職給付に係る調整累計額	477	467
その他の包括利益累計額合計	6,651	7,969
非支配株主持分	439	686
純資産合計	38,908	41,120
負債純資産合計	74,634	87,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	120,355	121,849
売上原価	111,037	111,223
売上総利益	9,317	10,626
販売費及び一般管理費	6,503	7,361
営業利益	2,814	3,264
営業外収益		
受取配当金	197	199
持分法による投資利益	427	—
助成金収入	44	61
その他	102	108
営業外収益合計	771	369
営業外費用		
支払利息	35	63
持分法による投資損失	—	35
為替差損	15	140
電子記録債権売却損	22	—
その他	13	23
営業外費用合計	86	263
経常利益	3,500	3,370
特別利益		
投資有価証券売却益	13	—
匿名組合投資利益	37	—
関係会社清算益	—	28
その他	1	4
特別利益合計	52	33
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	10	—
その他	0	1
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純利益	3,541	3,392
法人税、住民税及び事業税	1,131	913
法人税等調整額	△97	218
法人税等合計	1,034	1,132
四半期純利益	2,506	2,260
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,446	2,177

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,506	2,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	385
繰延ヘッジ損益	84	24
為替換算調整勘定	195	619
退職給付に係る調整額	24	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	207	360
その他の包括利益合計	320	1,367
四半期包括利益	2,827	3,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,767	3,495
非支配株主に係る四半期包括利益	60	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	29,381	4,604	42,401	951	77,338	—	77,338
中国	1,153	28,208	1,668	7,647	38,677	0	38,677
その他	1,405	1,458	1,403	70	4,339	△0	4,339
顧客との契約から生じる収益	31,940	34,271	45,473	8,669	120,355	△0	120,355
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,940	34,271	45,473	8,669	120,355	△0	120,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	358	50	48	—	457	—	457
計	32,298	34,321	45,522	8,669	120,812	△0	120,812
セグメント利益又は損失(△)	1,572	668	960	238	3,440	△146	3,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,440
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△146
セグメント間取引消去	△72
全社費用(注)	278
四半期連結損益計算書の経常利益	3,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	電池・ 自動車事業	計		
売上高							
日本	30,685	4,685	45,189	707	81,267	—	81,267
中国	1,367	23,597	1,433	7,780	34,178	—	34,178
その他	1,931	2,173	2,268	30	6,404	—	6,404
顧客との契約から生じる収益	33,983	30,456	48,891	8,517	121,849	—	121,849
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,983	30,456	48,891	8,517	121,849	—	121,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	440	49	11	—	501	—	501
計	34,424	30,505	48,903	8,517	122,351	—	122,351
セグメント利益又は損失(△)	2,014	634	744	△167	3,225	△205	3,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,225
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△205
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	467
四半期連結損益計算書の経常利益	3,370

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社タカラクの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「第三事業」セグメントで1,842百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	195	215
のれんの償却額	—	30

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社タカラク

事業の内容 熱可塑性樹脂原料販売事業、熱可塑性樹脂の着色・コンパウンド事業、プラスチックのリサイクル事業、プラスチック関連機器・システムの販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の合成樹脂事業では、汎用樹脂からエンジニアリングプラスチック、エラストマーなどの合成樹脂原料及びその一次加工品から製品まで広範囲に渡る商材の販売とともに、中期経営計画でマテリアリティとして掲げる「環境負荷の低減」に向けた取組みの一環として、循環型社会の構築、合成樹脂の4R（Reduce、Reuse、Recycle、Renewable）推進を実現するため、環境配慮型樹脂であるバイオマスプラスチックの販売やプラスチックのリサイクル事業に注力しております。

株式会社タカラクは、創業来60年以上合成樹脂の分野に特化し、原料販売、コンパウンド製造、リサイクルの3事業を軸に展開し続けております。リサイクル事業においては、使用済プラスチック製品の回収、粉碎、溶融、原材料化の過程で開発機能を駆使し付加価値のあるリサイクルプラスチックの開発・製造を行っております。

株式会社タカラクが当社グループに加わることにより、原料調達、物流、販売において双方の強みを補完しあうことにより競争力の強化が図れ、更にコンパウンド製造、リサイクルにおいては廃プラスチックの回収からエンドユーザーへの販売までより強固なサプライチェーンを構築することができると言えます。

当社は株式会社タカラクとのシナジー効果を最大限発揮することにより、セキュラーエコノミーに係る事業の推進や環境配慮型ソリューションの提供を実現し、さらなる企業価値向上を目指します。

(3) 企業結合日

2025年7月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社タカラク

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,490百万円
取得原価		1,490百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	99百万円
------------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,842百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生要因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

明和産業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大竹貴也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻伸介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている明和産業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上